

原子力委員会
長計についてご意見を聴く会（第14回）議事録

1. 日時 平成16年4月22日（木）10:00～12:00

2. 場所 原子力安全委員会第1、2会議室
港区虎ノ門3-8-1 虎ノ門三井ビル2階

3. 出席者

ご意見を伺う方

秋庭 悦子 消費生活アドバイザー
伊東 依久子 消費科学連合会 副会長
三村 光代 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事
渡辺 光代 日本生活協同組合連合会 理事

（敬称略、五十音順）

原子力委員会

近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

内閣府

藤嶋参事官、後藤企画官、犬塚補佐

4. 議題

1. 原子力長期計画について
2. その他

5. 配布資料

長聴第14-1号 原子力長期計画への意見

国民の理解と信頼を得るために

長聴第14-2号 原子力委員会

長期計画について意見を聴く会での意見要旨

長聴第14-3号 原子力委員会・長計についてご意見を聴く会（メモ）

6. 議事概要

事務局より、配布資料の確認があった。

近藤委員長より、長計についてご意見を聴く会の趣旨の説明と、お招きした秋庭悦子氏、伊東依久子氏、三村光代氏、渡辺光代氏の紹介があった。

【近藤委員長より開会の挨拶】

(近藤委員長) おはようございます。長計についてご意見を聴く会、第14回を始めさせていただきます。

この会は、原子力委員会が今年の1月5日に年頭の所信で「行政は、民主的手続を経ずして権威を持ち得ない」ということを肝に銘じて、さまざまな機会に広く皆様と意見交換をし、相互理解を深めるとともに、あわせて議論をなるべく透明性の高いものにするために、いろいろなことについて定量的に評価できるものは定量的に評価する。政策の選択肢についての価値観というのは、もちろんなかなか定量化できないわけですが、そのどこが定量化できなくて、どこについては定量的な議論ができるのかということも踏まえつつ議論を重ねて施策選択に至る、そのプロセスをなるべく透明にしたいと申し上げます。

さらに、現在の長期計画は2000年11月に決定されたこと、また原子力委員会が内閣府に移ったということ、それから、その後、原子力界で大きな問題が幾つかあったこと等も踏まえて、これについて見直すべき時期が来たという判断をしています。

そして、今後、いわゆる長期計画をつくるにして、どういう内容にするか、また国民のためとはいいいながら、国民に何かを強いるようなことが言えるか言えないか、あるいは、本来、行政府の計画というのは、政府に対してやるべきことをいうのが趣旨であるとするれば、そのことに限定した方がいいのかなどについて、皆様からご意見を頂いてきているところでございます。

本日はお招きしたのは、まず消費生活アドバイザーをなさっておられます秋庭悦子さん。16年前に資格を取得後、さまざまな分野でご活躍ということでございまして、資源エネルギー庁の産消交流事業の女性によるエネルギー市民交流会のコーディネーターを務めておられるということも伺っております。

それからお二人目が、伊東依久子さんでございまして、消費科学連合会の副会長をされております。政府のさまざまな審議会でご意見を発しておられると伺っております。JISの工業標準原案作成委員会の委員等、多方面でご活躍でございます。

それから三人目が、三村光代さんでいらっしゃいます。日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の監事をされておりますが、総合資源エネルギー調査会の各種の部会の委員をお務めでいらっしゃいます。

それから四人目が、渡辺光代さんでいらっしゃるしまして、日本生活共同組合連合会の理事をされております。総合資源エネルギー調査会電気事業分科会で活発なご発言をされているのを伺っていたところでございます。皆様には本日は本当にお忙しいところ来ていただきまして、ありがとうございます。ここは、何と申しましょうか、我々に対してある種、叱咤激励していただく場でございますので、できるだけ厳しくご発言を頂くことをお願いしたいと思います。「何となく頑張っ」と言われるだけでは頑張りようがないので、そういう意味で、刺激のかつサジェスティブなご発言を特にお願いしたいと思います。それでは、今、ご紹介申し上げた順番でよろしいでしょうか。よろしくお願いたします。

【秋庭先生のご意見】

(秋庭先生) ただいまご紹介頂きました、消費生活アドバイザーの秋庭です。本日は長計について意見を述べさせていただけるという、この貴重な機会を頂きまして本当にどうもありがとうございます。

ご紹介頂きましたように、私は16年前に資格を取ってから、エネルギー、特に原子力の広報に関心を持ってまいりまして、特に最近では、3年前から消費生活アドバイザーのグループをつくりまして、産消交流の会のようなことをやっております。昨年の11月までに柏崎とか福島、青森などで合計7回そういう会を催したり、それからまた国の資源エネルギー庁の女性交流会のコーディネーターも務めさせて頂きました。

そこで、特に11月に開催致しました柏崎でのトークサロンで、参加なさった一般の方々が、ぜひ自分たちの思いを国に届けてほしい、自分たちが話し合うだけじゃなくて、それを電力会社や国にだれか言ってほしいというふうに言われておりましたので、その思いを今日お話できることは大変うれしく思っております。

まず、長計に対しては、この都度見直しされるということですが、そもそも原子力は、人間の英知でつくる技術エネルギーとして、本来は非常に貴重で重要なエネルギーにもかかわらず、最近起きましたさまざまな原子力発電の事故とか不正事件とか、いろいろなことで余りイメージが悪くなってしまっていて、原子力といえば危ないとか、あるいはちょっと必要悪とか、余り良いイメージでなくなりましたことは大変残念だと思っております。

原子力について、前向きに一生懸命勉強しようとか発言しようとする、あの人は原子力賛成だからとか、推進派だからというようなことを、余りいい感じではなく言われてしまうというのがとても残念に思っています。

このような風潮の中で、母親が、原子力分野に子供が進学することに対しても余り推薦しないというか、嫌うというようなことがありまして、子供たちが原子力に対して夢を持ってないということがとても残念だと思っております。子供たちのエネルギー教育がこれから必要だ

と私も思っておりますが、同時に、母親というか親の教育も大事だと思っております。

今後、原子力長期計画を作成するに当たりましては、発電はもとより医療や産業分野とか、さまざまな分野で欠かすことのできないテクノロジーとして、明るい未来が見えるような、そんな長期計画に是非して頂きたいと思っております。

長期計画を作成するに当たって、ぜひ考えて頂きたいというか、最近特にいろいろなことが報道されており、そのことについて、私も日頃疑問に思っていますので、その辺のところも消費者にわかりやすく情報提供して頂きたいなと思っております。

特に、電力の自由化と原子力という問題に関連いたしまして、バックエンドの費用負担の問題というの、最近非常にマスコミで取り沙汰されておりますが、その辺も、私たちはマスコミからは報道を受け取っておりますが、それをどのように整理して考えていいかということが、なかなかちょっと難しいところがあります。

まず、電力の自由化についてなんですが、私たち一般家庭について、自由化は2007年4月から「検討される」というふうに言われておりますが、その検討に当たっても、もっと前段階に当たって、消費者がわかりやすいように情報提供して頂きたいと思っております。昨日も、NHKテレビの10時のニュースで、電力の自由化について取り上げられておりました。大きな発電所ができたときに、送電網に対する影響が非常にあるということを言われまして、ああそういうことなんだというふうに、改めて知った次第です。

私たちは自由化というと、何か電気代が安くなるというふうに受け取りがちなんですけれども、それは家計を預かる身としては安いことに越したことはありませんが、昨年のニューヨークの停電を見たりしても、まず私たちの生活にとって電気は欠かせないものですから、安定供給ということを第一に考えてほしいなというふうに願っております。

それからさらに幾つかの疑問をお話したいと思っておりますが、電力の自由化が進むと、市場の中でコスト競争になって初期費用が高いと言われております原子力は、原子力発電所は建設しにくくなるというように新聞等で報道されておりますが、国はエネルギー政策基本法あるいは基本計画で、原子力を推進するというふうにきっちり位置づけていらっしゃると思いますので、そうでありながら、なぜ一見ちょっと両立が難しいというように思われるような、そんな政策をどうやって推進していくんだろうなというふうに、私としては疑問に思っております。

2つ目には、最近さらによく言われているバックエンド事業のことで、18兆円というふうに試算されておりますが、これはだれが負担するのか、そしてどうもいろいろと見て参りますと、それが自由化と関連があるというふうに聞いておりますけれども、どういう風に関連しているのかも、消費者としては非常にわかりにくいと思っております。

20日の新聞で、電気事業分科会の小委員会で、そのバックエンド費用のうち、手当がついていない分が8兆円という風に聞いておりますが、その分を過去の発電分は電気代に上乘

せする方向だと報道されています。私の情報源はみんな報道からですが、それを見ていて、なぜそのバックエンド費用が全部決まっていなかったんだろうと素朴に思いました。やるべき事業は、すべて決まっていて分かっていたはずなのに、それがなぜ全部回収方法が決まっていなかったのかが、私たち一般消費者としては不思議な気が致します。

さらに、それを見ておきますと、受益者負担という言葉が出ております。受益者負担については、消費者としては、ほかの分野ですが家電や自動車やパソコンなど、いろいろなものについて廃棄やリサイクル費用を、私たち消費者が負担するという風になっております。電気についても、日頃便利に使っております私たちがその負担をするということは、当然だと私は思っております。ただし、このことについては、きちんと説明して頂きたいと思っております。現在でも、私たちの電気代に高レベル放射性廃棄物の再処理の費用とか、再処理費用を含めてバックエンドの費用が一部含まれているということが、ちょっと勉強してみましたら含まれていると聞いていますけれども、そのことについて、どれだけの人たちが知っているかというのは大変疑問に思っております。

私は東京電力の管内に住んでおりますので、改めて東京電力から電気の使用料のお知らせというものを見ましたが、そのことについては全く書かれておりません。また、東京電力のホームページを見て、電気代の内訳という説明がありましたので、そこで書かれているかなというふうに思いましたが、その中にも全く説明がありませんでした。今消費者が、どうも電気を使うことについて、スイッチの向こう側のいろいろなことに興味を持たないというか、関心を持たないということがよく言われています。また、高レベル放射性廃棄物の最終処分についても、自分たちが使った電気の後始末なのに、当事者意識がなかなかないというように言われていますが、やはりそういうところがきちんと説明されていないために、当事者意識がなかなかないんじゃないかというふうに思っております。

また、核燃料サイクルについても、先月の3月末に、私は柏崎、刈羽の女性たち、それから首都圏の消費者と一緒に、70名ほどで六ヶ所に見学に行つてまいりました。そして、そのときに、もう再処理工場が完成して、いよいよテストをするという段階だというふうに説明されて、すごいことをやっているなというふうにみんなびっくりした次第なんですけれども、これも今サイクル政策について、一時ちょっとストップして考えた方がいいんじゃないかとか、いろいろと言われていますが、これもなかなか消費者にとっては、なぜ今ごろになってそんなことを言うのかなと不思議な気がします。

そもそも、資源のない我が国にとって原子力発電は、安定供給、エネルギーセキュリティーや地球温暖化、それからまたアジアなどの発展途上国の経済成長による影響とか、さまざまな問題をクリアするために原子力発電は必要なエネルギーであり、また持続可能な発展のためには核燃料サイクルは必要なものだというふうに私たちは納得しておりました。それが

今自由化という風によって、何か「ぶれている」というと大変失礼ですが、何か揺れ動いているような感じが致しまして、そうではなく、なぜ必要なのかということを中心に抑えた上で、それを遂行していくために、さまざまな制度が必要であればそういうものを取り入れ、いろいろな制度を柔軟に取り入れつつ、本流であるべき今申し上げたようなことをきちんとやっていくべきではないかというふうに思いました。

最終的には将来世代の暮らしの問題でありまして、また先ほど言いましたように、卑近なことかもしれませんが、電気代にかかわる問題ですから、今、国や電力会社は、消費者に対して説明責任があると思っており、きちんと説明して頂きたいと思っております。

このように考えまして、国は消費者とコミュニケーションをこれからもずっと、さらに具体的に進めていきたいという風にお考えになっていらっしゃると思います。具体的にそのコミュニケーションのあり方について、さらに何点かお話しさせていただきます。

まず1つ目は、国民の意見を述べる場所が大変重要であり、これからもたくさん設けて頂きたいと思っております。だれもが参加して、そして意見が言える場所が必要だと思っております。そういう意味で原子力委員会が、前には円卓会議そして最近では市民懇談会がありまして、これは大変ありがたいなと思っております。だれもが参加して、そして一方通行ではなくてコミュニケーションできるというのは、本当に重要なことだと思っております。

ただ、そういう場所にまだまだ行ってお話ができないような消費者も大変多数おります。専門家とか、あるいはもう賛成や反対という明確な意見を持たない消費者も、一般の人たちが気楽に参加してお話できるような場があればいいなと思っております。そのときには、説明会とかというような場所ではなくて、国や電力会社の方が、本当にフラットな場所で、対等な立場でお話し合いすることが必要かなというふうに思っております。

そういうつもりで、大変恐縮ですが本日お手元に、私どもがやっておりますエネルギートークサロンというものを、どのようにやっているかということ、参考資料として「ほどほどにえねるぎっしゅ」というニュースレターをお出しさせていただきました。こういうトークサロンの中でも、消費者は本当に積極的に言いたいということで、みんなその人の立場で一生懸命発言します。でも、じゃあ国の説明会に行けばいいじゃないというふうに思われがちなんです。そこはそこで、なかなか敷居が高いというところがありますので、ぜひフラットな関係の中で、そういう発言できる場所を今後考えて頂ければありがたいと思っております。

2つ目は、原子力政策と暮らしの係わりですが、ぜひわかりやすい情報提供をして頂きたいと思っております。原子力について、よくお話を頂くと、とっても長いということがあります。日本のエネルギー事情から世界のエネルギー事情に始まって、延々と最終処分のお話まで行き着くまでにはもの凄く長く、その中で私たちは、一体どう整理していったらいいのかが、ちょっと分かりにくいということもあります。また、そういうことを言われて、じゃあ怖いイ

メージがなくなるかということ、そうでもないんですね。電力の自由化についても然りで、先ほど言いましたように、じゃあ結局は電気代が高い安いという問題でいいのかということところに行き着いてしまいます。そういう意味では、木元先生がよくお話しして頂けるんですが、暮らしの言葉でエネルギーについてもぜひお話し頂きたいと思っていますし、またそういうことを暮らしの立場で話せるような人材が、これから必要ではないかと思っております。

3つ目は、本当に失礼な言い方かもしれませんが、国の責任をもっと明確にして頂きたいと思います。この柏崎のトークサロンのときでも、みんなが一番言いたいことは、国がどのように思っているのか私たちは知りたいということ、皆さんはおっしゃっていました。電気の消費地と生産地の不公平感というのがどうしてもあると思います。それを立地点の方たちは国策に協力しているんだということで、不公平感を納得させようというふうに私には思えます。ですから、その辺を国がもっとはっきり言ってほしいと、皆さんはとても強く思っています。事故が起きたら一体だれが責任を持つのかとか、そういうことを特におっしゃっています。また本当のことを言えば、実は私も原子力委員会がどういうものなのかがよく分からなかったんですが、木元先生が原子力委員会の委員になられて、私たちに分かるようにいろいろ教えて頂きまして、やっと分かった次第なんですね。原子力委員会と原子力安全委員会はどこが違うのかもなかなか分からず、あるいは原子力政策は一体だれが決めて、どこがどのように執行するのかということも、消費者にとってはまだまだ整理ができないところだと思います。

もう一つ、先ほどのエネルギー政策基本法と、それから基本計画についても、もちろん国は国民にきちんと知らせて頂いておりますが、またそれを噛んで含めるように、いろいろなところで、いろいろと徹底するように、もっともっと言って頂きたいと思っています。

最後に、地球温暖化問題についてです。一方で、温暖化対策推進大綱によります法律ができましたが、その法律によって全国地球温暖化防止活動推進センターというところの運営委員も私はしております。そういう中であって感じることは、国は温暖化対策として、原子力発電が非常に有効であるということをもっとアピールして頂きたいと思っております。原子力業界では、温暖化に原子力が寄与するということは全く自明の理のように言っているし、みんなもそう思っていると思いますが、一方、環境団体のNGOやNPOの世界では、新エネルギーや省エネルギーとしか言われず、原子力という言葉はほとんど聞かれません。先ほど言いましたように、全国温暖化防止活動推進センターにおいても、全国にいます推進委員の研修をしておりますが、その研修の中でも新エネや省エネはあっても原子力という言葉は全く出てきません。同じように、国がやっているにもかかわらず、どうして、白と黒というと大変恐縮ですが、全く違うようなとり方、違うような世界があるのか、本当に不思議な感じがしております。原子力委員会は、原子力政策を調整するという役割もあると聞

いておりますので、その辺のところをぜひ調整して、しっかりと温暖化にとっての位置づけも、もっともって言って頂きたいと思っております。

以上で私の意見は終わらせて頂きます。どうもありがとうございました。

【伊東先生のご意見】

（伊東副会長） ただいまの意見をお聞きしまして、秋庭さんは最近のことを大分勉強していらっしやいました。このところ消費者団体では、特に食の方で大変やかましく、いろいろな事件が多発していますので、そちらに力が入っております、ちょっと原子力には疎遠で申しわけありません。このお話を承ったときも、みんなでどんなふうに話してきたらいいのかということで、話してはみたのですけれども、今のところ、私たちとしては余り原子力委員会にご意見を申し上げるほどのものを持っていない、むしろ、今秋庭さんがおっしゃった、その他大勢の消費者の仲間に入るのではないかと、そんな気が致しました。

私たちの日常生活は、ここ二、三十年昔には考えられなかったほど、いろいろなものが電化されて便利になっております。日本の国内はおろか世界のどこからでも、今は情報が入るようになっていきますよね。それに衣食住、すべての面で機械化されて、今まで人の力で動かしていたものが、ガスや電気のエネルギーで早くて楽に動かせるようになったわけですけれども、食に関することと違いまして、原子力は難しく理解しにくいということの方が先になってしまって、なかなか話が進まないんです。消費者団体の中にも反対という声は結構あります。でも実際に内容をよく知って反対するのではないので、原子力は無いと困る、という意識も持っています。何が危険でどうすれば安全かといったことをもっと広く知るよう、消費者も勉強していかなければならないと思います。

昨年の夏は、たまたま停電になるのではないかというような大騒ぎがありましたよね。冷夏だったこともあり、何とか無事に過ごせましたが、そのときに東電の方が会いに来て、「いや、本当にヒヤヒヤものでしたよ」ということを話し、冗談で「かえって停電があったほうが皆の意識がもっと原子力に集中したかもしれない」という意見もでました。そのことでエネルギーの重要さを再認識させられました。

私は、木元先生がご存じのように、もう五、六年前に原子力委員会でお世話になったことがあって、そのときに日本海にたくさん蓄積されているというメタンハイグレードの話などもお聞きしましたが、それは大変コストのかかることであるし、また今盛んに研究されている水素をもとにした燃料とか、それから太陽光や風力など自然が相手のものは、大変に不安定であり、コストもまだきちんとしていない。風力の話の中で、風力発電の大きな風車のそばは、今のところは高いところとか人のないところにありますが、近くに寄ると振動や音が大きくてどこにでも建てられるものではないという事も伺いました。自然エネルギーも考え

なければいけないけれど、原子力をやめて自然エネルギーにというわけにはいかないだろうということは考えられます。

二酸化炭素を出さない、環境に優しいという原子力ですけれども、これも原料の燃料であるウランは無限ではないわけです。新聞で見ましたが、プルサーマルが再開されるということですが、プルサーマルがどんな技術なのか詳しいことはわかりません。ただ燃料廃棄物が少なくなり、その廃棄物を使って電気が起こせるということで、廃棄物は少なくなる。それで地中に長いこと埋めておかなくてはいけないものをある程度再利用することによって廃棄物が少なくなるわけですよ。だから、いいことではないかと思えます。どうして今までできなかつたのか、これも新聞情報でしばらく前の話ですがイギリスで資料が何か隠されていて、それで反対され結局実行できなかつたとありました。そんなこともありまして、今度2007年から稼働するということなので、そういうところをもう少し消費者にわかるように、生活者の言葉で説明があったらいいなと感じております。

秋庭さんがおっしゃった、原子力についての女性のためのエネルギー交流会、うちの会からも二、三人、交代で出ております。そうすると、消費地と生産地とでは考え方が大変違って温度差を感じるということ、今年参加した者も言っていました。危険を伴う事ですので危険にさらされている人たちの安心をきちんと確保していかなければいけないのではと思われました。

日本の電力の3分の1を賄っているわけですから、原子力発電を否定することは、もう絶対できないと思うのです。そのことは、消費者も承知しているのです。ですけれども、これからのエネルギーを考えると、原子力だけに頼っていいものかどうか。今新しく開発されているものにも、十分力を入れてほしいということは、皆が考えていることだと思います。

今は、当たり前のようにボタン1つで何でも動いてしまうという世界の中にいるわけですが際限なく使えば、やはりその分エネルギーを作っていかなければいけないわけです。無駄なエネルギーを使わないということ、私たち消費者はもう少し考えていかなければいけないと思いました。

蛇足になりますけれども、私どものような戦後の不自由なときを経験している者の中には、今以上に便利にならなくてもいいのではないかという意見があります。産業という面では使っていていいのですが、子供たちの電気鉛筆削りですとか、それから最近は、デパートで野菜を買って、そこでカットしてくれるそうです。うちの中にもフードプロセッサがありますし、そういうことで手先を使わないと、だんだん退化してしまうのではないかと、そんな心配もあります。世の中が発展していく面では、おおいに使ってほしいのですけれども、それで生活が楽になり、楽になった分の時間を消費者は本当に有効に使っているでしょ

うか。消費者としては反省するべき点がたくさんあると考えました。だれでも、楽な方には流されやすいものです。便利さに流されないように、私たちも勉強していかなければいけないと思います。

【三村先生のご意見】

（三村監事） 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の三村でございます。協会の名前は大変長いのですが、名前の通り、消費生活アドバイザーと消費生活コンサルタントが構成メンバーになっている会です。1988年に1200名くらいでスタートし、現在は約4000名の会員を擁する7支部からなる会に成長しました。北海道から沖縄まで、会員のいない県はありません。今回最初に意見を述べられた秋庭さんも勿論会員ですが、東日本支部という一番大きい支部の支部長を務めてくださっております。

私は、本日簡単な発言メモを持ってまいりましたので、それに従ってお話をしたいと思っておりますが、その前に私共の協会について少し話させていただきます。まず、消費生活アドバイザーは24年前に当時の通産省が始めた試験の合格者です。毎年6000名からの受験者があり、約500名が資格を取得するという大変難しい試験に合格した人たちです。しかも合格者の60%が主婦だといわれております。一昨年から受験資格の年齢制限を撤廃しましたので、少しずつですが大学生の合格者も出てきております。

もう一つの資格者は、（財）日本消費者協会が昭和37年から行っております消費生活コンサルタント養成講座の修了者です。私は昭和47年に受講しました。当時は経済企画庁が国民生活センターに委託する形で行われましたので、受講料は無料でした。昨年11月に42期生が誕生しましたが、毎年50名弱の養成ですので、消費生活コンサルタントを名乗っている人達は、全国で、2000名くらいに過ぎません。しかも、多くが消費生活アドバイザーの資格も取得しています。私の同期には、消費者問題の専門家として活動してきた人が何人もおあります。例えば宮本一子さん、小杉啓子さんなどです。

消費生活アドバイザーは、企業に在職していて資格を取得した人、資格を取得してから企業に勤めるようになった人などがおりますが、多くが企業に席をおいています。これに対して、消費生活コンサルタントの多くは行政の消費者相談センターに勤務しております。勤務先から見るとこの二つの資格のスタンスはテーブルの向こうとこちらというよう思われておる傾向があります。この協会が出来るとき消費生活コンサルタント側からは反対の声が多かったのです。私自身もコンサルタント側からの副会長になりましたが、当時は悩みました。悩んで悩んだ結果、テーブルは丸いのだと考えられるようになりました。現在は消費生活ア

ドバイザーの資格で消費生活センターの相談員になる人も多くなってきています。

さて、原子力発電については、賛成とも、反対とも協会は表明していません。秋庭さんも電事連に席を置かれているかたですし、電力会社に勤務する会員も沢山おります。私自身は消費者の中に足をどっぷりつけて活動しておりますので、原子力は反対だろうと見られていないこともないのですが、反対と意思表示をしたことはありません。とはいえ原子力の必要性は十分に分かっているつもりですが、自宅の近くに発電所が出来るとなったら、先頭に立って反対運動をするかも知れません。

コンサルタント養成講座の同期に市川房枝先生の2代目の秘書をしていた人がおります。現在は山口生協の副理事長で福祉生協を自分で立ち上げて理事長をしている人ですが、この友人に自宅の近くに原子力発電所建設の話が持ち上がってきたら、あなただったらどう考えるかと聞いてみました。私の意見と同じじだという答えでした。彼女曰く、消費者ってエゴの塊のようなもの。情報が少ないので考えは自分中心になるのは仕方がないことではないかという意見でした。私は、これが一般の消費者の考え方なのではないかと思いました。

最近私の家の近くにごみ焼却場の話しが持ち上がってきました。近くの住民は反対の猛運動を起こし、学習会を始め、その輪を広げようとしています。生活をすればごみは出るものですが、ごみ焼却場が近くに来て欲しくないなら、ごみの減量に努める運動も併せてしていないとエゴだと言われかねません。

では原子力発電についてはどうだろうか。私は、嫌だというなら、きちんと学習して、反対という理由を打ち出すべきではないかと思っています。

二、三日前に、NHKが夜中のアーカイブスという番組のなかで、珠洲市に原子力発電所誘致のあった頃の賛成派、反対派、の動きがまとめたものが放映されていました。反対派の多くは女性、それも主婦なのですが、目を吊り上げ、感情むき出しにして叫んでいました。申し訳ないのですが、すごくおろかに見えました。それに対して賛成派は男性が主なのですが、その人達はそれなりの得点も得ていたのかも知れませんが、この人達のほうが情報を持っていて、回りを説得できる意見を言っていたと私には思えました。

反対派の主婦の意見で、一貫しているのは子供の事、子孫の事まで、不安な原子力発電所を残したくないというものでした。

きっとこのような立場に立ったなら、女性はみな同じことを言うのではないかという気がします。

もう一つ、私の友人が誘われて東電友の会という会に入っているのですが、これは原子力

に対してははっきり言えば反対側の人達の会です。主催者は電力会社ではないかと思えます。見学会を行ったり、勉強会をしたりしています。

友人は原子力発電所を見学する前は、勝手に原子力発電所は危険なものと思っていたのですが、見学して考えが変わったというのです。そのためもあり、何もしなかったときのような意見は言いにくくなったと友人は言っていました。

もう一つ、私が一昨年、「地球温暖化問題で考えるエネルギー学習会」を立ち上げました。大半のメンバーが普段は消費生活センターの相談員をしておりが、エネルギーに係わるような相談はほとんど入ってこないのので、学習することは、初めてのことばかりだったと思います。そこで柏崎の原子力発電所を見学することになり、技術者を呼んで事前学習会を開催しました。この時期がちょうど東電のシュラウドのキズ隠し直後でしたので、その方が、東電を代表するように謝罪から勉強会が始まりました。その後ご意見がありますかと講師がお聞きになったので、電気は選んで買うことができないものではないかという意見が飛び出し、消費者が不買運動で対抗できないものであるだけに、今回のことは許せないとなり、多くの人がわっと食いつきました。私は少し勉強していましたので、シュラウドの役割を知っていただけに、消費者問題の専門家として活動している仲間の食いつき方にはびっくりしました。それから1週間後に柏崎に行きました。原子力発電所などには行きたくないという人が出ると心配しましたが、全員参加しました。そこで、原子炉の上に上げてもらい、放射線が漏れていない事実を知ったのですが、質疑応答の時間に、事前学習の時のようなことは起こりませんでした。隠し多たということは許せないことですが、現場を見学して原子力発電に対する考え方が前向きになったのだと思っております

原子力発電については、情報が正しく提供されて、それを正しく解釈できる消費者が増えれば、原子力発電の必要性を自分の頭で考えられるようになると思います。今こそそのような時代が来ているのではないのでしょうか。新聞やテレビが情報などは、一方的に与えられた情報なのです。だから興味を持たないと情報は自分のものにはならないのです。特に消費地の消費者はこのような状態だといえます。立地地の消費者団体の方で中央の消費者団体の役員をなさっている方もおられますが、このような方は結構情報をもっておられますが、一番問題なのは、反対をしているわけでもなく賛成もしていないいわゆるノンポリの人は、なんとなく立地地に住んでいるという人は、いざ何かが起こると一番風評に踊らされることになり、逃げ惑うということになるのだとおもいます。かといって谷引っ越すわけにもいかないのですから、このような人に情報を提供することの大切さを考えていただきたいのです。

消費地の伊消費者は、原子力発電が自分の使っている電気のどんな市にあるかなんて考えたこともないし、日本の消費者のほとんどがそうだと思いますが、先ほど出ましたように、ユニバーサルが徹底しているため、何処に行っても電気はあるのが当たり前で、明治時代の生活が経験出来る家が私の田舎にあります。1日なら生活できるでしょうが、一生生活するなど絶対に無理なことです。だからこそ、今の生活を守っていくためには何が一番大切かということを考えてもらうような機会を作る必要があります。

少し時間が長くなりましたが、もう一つ、原子力発電はいやだと、ただただ反対している人には、そんなにいやなら省エネをするか新エネルギー開発のためにグリーン電力基金に協力すべきだと言いたいです。以前、エネ庁の新エネ部会で、新エネルギーとか石油代替、再生可能エネルギーなどいろいろ言われていますが、私は原子力代替といって消費者に普及するのがよいのではと申し上げたことがあります。対面にいらした電力会社の方が即座にそれは間違っていると言われたことを思い出します。消費者に出来ることは省エネしかないのですから、原子力がいやなら一歩進んでこのくらいのことをしてもよいのではと考えました。また、新エネの助成をそろそろ切ると説明があり、もう少し続けて欲しいと頑張りました。最近では太陽光発電取り入れる家が増えてきました。助成金は税金だからという意見もありましたが、助成金を切ってしまうと、ここまで普及しなかったことでしょう。

消費者の中に入って行って、原子力発電について話をするのはどのような人が適しているかをよく考えますが、中央の消費者団体ならエネ庁等の役人でよいでしょうが、地方の消費者団体や一般の消費者にはこれはだめです。私はそのために、オピニオンリーダーを育てる必要があると思うのです。知識だけでなく、末端の消費者がどう考え、どのような行動をとるかということをお忘れがちですので、誰が当たるのが最適かを考えていただきたいと思います。

時間がない中で恐縮ですが、埼玉大学を一昨年定年になられたある先生のムラサキツクサの突然変異の話は、大変ショッキングな話です。先生の最後の授業もこの話だったようですが、この話は、ノンボリの消費者にとってはインパクトのある話です。20年位前に始めて先生の話を伺ったときには、原子力発電所の原子炉がドーム型のコンクリートで覆われていると私は思いました。その天辺に空気抜けの穴があり、そこから放射線が出ているので、その周りに植えたムラサキツクサに突然変異が起こるという話でした。アメリカに留学されておられたときからこの研究を続けておられるとのことでした。疑いようがなく、学者の話しでしかかもご自分で研究をしておられるという話は、説得力があります。専門家は皆知っ

ていることという話だったので、原子力発電とは怖いものだと思えつけられました。こんな話を今では信じているわけではありませんが、実験を行った結果、突然変異は起こらなかったという話も聞いてはいません。しかし、現実はこのような話が風評に繋がっていく、しかも学者がとなり、話には尾ひれが付き、踊って広まっていくこととなります。

最後に、この話をすると木本先生にまたかと言われかねませんが、あのキズ隠しの事件があったとき、シュラウドについて何処のパンフレットを見ても記載されたものはありませんでした。発電機構を説明するには必要がないものなので書いてなかったということなのでしょう。先にお話しました柏崎の発電所で、原子炉の模型を見ましたが、そこには勿論ありました。そこで初めてシュラウドがステンレスで出来ており、どんな役目があるかが分かりました。新聞やテレビのニュースでもどうゆう目的でシュラウドがセットされているのかの説明は全くありませんでした。ただテレビではこれがシュラウドだという説明はありました。新聞やテレビは、ショッキングな部分だけ一方的に流すのではなく、設置されている目的やさらに、これにひびがあるとどうなのかの説明をするべきだと思います。原子力発電だからと目くじらを立てるのではなく、もっと、なぜ隠したのか、隠すことになったのかを流すべきではなかったかといえるのではないのでしょうか。

事故はいろいろ起こっていますが、チェルノブイリのような致命的な事故は日本では起こっていないのですから、例えばもんじゅのナトリウム漏れ事故にしてもナトリウムが漏れたら原子炉はどうなるのか、爆発でも起こすのでないかという不安だけをあおるようなことではなく、正しい情報をきちんと流し、受け手が考えられるようにすべきではないかと言いたいのです。そのためには、消費者がどんな情報を求めているか、末端の消費者と情報交換をする機会を沢山作り、正しい情報を流していただきたい。チェック力のある消費者団体やNPO にチェックさせることも必要でしょう。そういう意味では原子力委員会にも期待をしたいと思います。

【渡辺先生のご意見】

(渡辺理事) ご指名頂きました日本生協連の渡辺でございます。

本日は、原子力について意見を聴く会ということですが、私は、原子力については全くの素人として、専門的なことはわかりません。この間、経済産業省の電気事業分科会や、基本計画部会に消費者委員の代表として参加しておりますので、今回はそうした関係でのご指名かと思っております。正直言って、何を話してよいのか多少戸惑っているところですが、この間、私が一消費者として感じていることを幾つか率直にお話しさせて頂きたいと思ってお

ります。

その前に、私の所属しています生協について、よくご存じない方もいらっしゃるかと思ひまして、パンフレットを配付させて頂きました。現在、全国で2,000万人を超える組合員、消費者で構成しています消費者組織です。他の消費者団体と違うところは、消費者運動だけではなくて、消費者ニーズを実現するためにみずから事業を行っているということがあります。詳しくはパンフレットをごらん頂きたいと思ひます。

それでは簡単なレジュメがありますので、それに沿ひまして5点ほど発言させて頂きます。

まず、第1点目は安全ということについてです。原子力について、何よりも最優先されるべきは安全だと思ひております。それは、これまでも言われてきたことですが、問題は、国や電力会社が原子力は100%安全であり、安心してお任せくださいと強調してきた一方で、さまざまな事故や問題が繰り返されてきたことだと思ひております。安全神話の崩壊という言い方もされていますけれども、実は、私たち消費者にとりまして、最近似たような経験を食品の安全においても経験しております。すなわち食品の安全においても、私たちは100%安全とか、100%危険とかということではなくて、リスクとしての安全の問題を考えて、リスクを適切に管理しないといけないと考えています。リスク分析という考え方なんです。別紙の資料を出させて頂きましたが、特に食品の安全を確保するために、単に専門家がリスク評価をするだけではなくて、それらの情報を隠さずに消費者に公開して、消費者との双方向の意見交換を通じてリスク管理する、いわゆるリスクコミュニケーションということが強調されています。

消費の安全では、BSE問題をきっかけにして、最終的には行政機関として食品安全委員会が内閣府に設置されることになったわけですが、この経過におきまして、実は生協が消費の安全に関する組合員の学習活動を全国で展開いたしまして、食品安全行政の強化を求める署名が1,373万名集まり、国会請願が採択されたということがあります。

原子力の安全を考える場合にも、この食品の安全で強調されているリスクコミュニケーションをしっかりと実践することがまず大切だと思ひております。

その際に注意すべきは、無知な国民を教育、啓蒙するという姿勢ではなく、国民にわかるように情報公開と説明を行い、不安や疑問の声に真摯に耳を傾けるという姿勢が大切だと思ひます。一方的な価値観とか情報の押しつけは最も嫌われるところですので、原子力の抱えるリスクについても率直に伝えながら、不安や疑問に対応することが大切だと思ひております。

2点目といたしましては、コンプライアンスです。法令遵守ということですが、一昨年明らかになった東京電力の不正事件は、昨年夏の首都圏の電力危機を招くほどの大事件になりました。この法令遵守ということにつきましては、エネルギー基本計画の策定の際にも、エ

エネルギー供給事業者の責務というところで強調させて頂いた点です。

日本は、いつも問題が発生したときだけは大騒ぎになって、しばらくたつと皆忘れてしまい、いつの間にか緩みが起きて、再びまた事件が起きるといったことがあると思います。そうした意味で、安全とコンプライアンスは緊張感を持続させて、不断の取り組みが必要なのですが、東京電力の不正事件の記憶が薄れかけている今こそ、原子力に関係する企業や組織、それからそこに働く人たちの意識とか行動などについて、コンプライアンスの再点検が必要な気がしております。

特に、六ヶ所村の再処理工場については、さまざまなトラブルや問題が発生していて、電気事業分科会の論議でも、日本原燃という会社の管理体制についての不安を懸念する意見が出されていまして。行政がしっかりと監視、監督する必要があるように思っております。

3点目といたしましては、平和の視点です。

原子力基本法の第2条には、基本方針として、原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとするとなっております。この平和の目的に限りということが今ほど大切な時代はないのではないかというふうに思っております。特に、イラクや北朝鮮などを通じて、核拡散が問題にされる一方で、核を使用したテロの危険なども指摘されています。そうした時代において、核兵器の原料となるプルトニウムを大量に生産して、保有して、管理することのリスクを考える必要があるのではないかと思っております。

それから、第4点目は、経済性という視点です。

実は、経済産業省の電気事業分科会に出ている点で、この点が最もよくわからないと感じている点です。電気事業分科会のコスト等検討小委員会では、近藤先生が大変なご苦勞をされたわけですが、原子力のバックエンドコストを計算する際に、使用済み核燃料が6.6万トン出するのに、再処理はその半分の3.2万トンで、残りは中間貯蔵するというふうになっていますが、第二再処理工場の建設を含めて、全量再処理する試算が本来出すべき試算ではないかというふうに質問させて頂きました。そして、もし半分という内容があるのであれば、逆に全量再処理しないという選択肢も考えられるのではないかというふうに思いまして、全量再処理する場合と、それから全量再処理しない場合も含めた3つのパターンについて、概算でも結構ですので、ぜひ出して頂きたいというふうをお願いいたしました。

結局、半分再処理で、18.8兆円という数字だけが残っていて、他の2つの試算はいまだにどこでもされていませんが、どこかできちんとやって頂きたいというふうを感じている点です。

さらに、本日資料として新聞のコピーを出させて頂きましたが、アメリカの有力大学で、再処理はコストに合わないという研究報告が相次いで出されているということです。日本で

もこうした経済の視点からの研究をしっかりとしないといけないのではないかと思います。先月あった電気事業分科会では、ある大学の先生が、再処理工場で実験に入ってしまうと、工場廃止時に膨大なコストがかかってしまうので、実験に入る前に少し立ちどまって考えてはどうかと発言されていました。また、いろいろな方から再処理工場がトラブルでとまってしまうのではないかと懸念も伺っています。

安全性、コンプライアンス、それから経済性など、さまざまな角度からしっかりと自信を持って責任を負える状況が生まれるまで、拙速を避けて、できるだけ多様な可能性と選択肢を確保しておいた方がよいのではないかと思います。

それから、経済性にかかわってもう1つわからないんですが、バックエンドコストについて、過去の料金で未回収の部分があるので、新たな制度措置を検討してほしいという議論がされていることについてです。コスト等検討小委員会でも、原子力の収益性は他の電力と比較して遜色がないというふうに評価してしまっていて、これまでも原子力についてはさまざまな制度的措置が手厚くとられているわけですが、その上、さらに経済的な措置が必要というのは、その必然性がわかりにくいというふうに感じています。新たな消費者負担につながりかねない問題として大変危惧しており、慎重な審議をお願いしているところです。

最後に、原子力委員会の存在意義、それからエネルギー基本計画と原子力長期計画の関係について、述べさせていただきます。

実は大変言いにくいことなんですけれども、今回の会議に参加するに当たりまして、私の周りの人たちに、原子力委員会について聞いてみたんですが、ほとんどだれも知りませんでした。名前くらいは聞いたことがあるという人もいましたが、何のために、どういうことをされているのかということがほとんど知られていないと思った方がよいと思います。原子力安全委員会は、安全の管理をしているところだろうと推測がつくんですが、それとは別に、原子力委員会があるということがわかりにくい感じがいたします。

一般に原子力と言えば、経済産業省の担当と思われているわけですが、独立した行政組織として、原子力委員会の存在意義というのが一般の国民には見えづらいなと感じています。

それから、あわせてもう一つわかりにくいのは、エネルギー基本計画がつくられるようになったのに、それとは別に原子力長期計画があるということです。エネルギー全体の政策があって、原子力はその一部を構成するものと思っていたんですが、エネルギー基本計画とは別に、原子力の長期計画があるとしたら、どういう意味があるのか、その辺も一般の国民にもわかるように説明をする必要があるのではないかと思います。

エネルギーを取り巻く環境も大きく変化してきています。総合資源エネルギー調査会の需給部会では、将来、需要が減ることを前提にして論議されていると伺っています。特にこの間、供給サイド中心のエネルギー政策から、需要サイド重視のエネルギー政策に展開が進ん

できて、省エネルギー、新エネルギー、分散型など、エネルギーをめぐってさまざまな変化が起きているわけで、それらの変化を踏まえまして、原子力の位置づけを現実的に再整備することが求められているのではないかと考えております。

以上です。ありがとうございました。

【先生方との質疑応答】

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

大変多岐にわたる提言、あるいはご批判をいただいたかと思えますけれども、委員の皆様からご質問などしていただいて、論点をより明確にさせていただきたいと思えます。

(町委員) 私は実はIAEAという国際原子力機関に12年勤めていたんですが、その一つの方針として女性のプロフェッショナルな職員を増やすという方針がありまして、いわゆる秘書とかそういうのは抜きにして、最終的には専門職の40%を女性にしようという方針があるんですが、私がいたときはやっと15%までいったんですね。なかなか原子力のことを勉強し、あるいはそこに興味を持つ女性というのは少なく、なかなか応募してくれないという状況でした。私は、発電よりは放射線の利用を担当していましたので、私の局は比較的女性が多かったんですけども、今日はすべて女性の、消費者の代表の方々にお会いして、女性は大変これからの日本にとって重要だということを痛感しました。

それから、皆さんおっしゃっている、秋庭さんを初めとしていろいろおっしゃっていることは、我々として貴重な耳を傾けるべきご意見だったと考えております。

私はIAEAのときに、開発途上国とのおつき合いが多かったのですが、日本のエネルギーの使用量は、開発途上国と比べると、1人当たり10倍とか20倍とかですね。エネルギーの使用量が少ないほど寿命が短いということが統計的にも出ているわけです。

私はそういう途上国協力を担当していましたので、貧困な国にしばしば行きました。そこでは本当に苦しい生活をしている人がたくさんおりまして、今でもマラリアで年間150万人ぐらい死んでいるわけです。IAEAはそういうところに放射線の技術を活用していく努力をしております、例えば一つの例を申しますと、マラリアの媒介をする蚊をいわゆる放射性不妊虫法という方法を使って撲滅する方法の開発をアメリカの支援を得てやっております。別の例ですと、動物の病気を媒介するツエツエバエ等を、タンザニアのザンジバル等で完全に撲滅をしました。また、世界中で、本当に飢えている人がたくさんいるわけで、世界で今8億人ぐらいが慢性的な栄養失調です。このため、食品の増産は非常に大事で、放射線を使った品種改良で収穫を増やすようなことにも原子力が使われているわけです。そういう意味で、発電だけではなくて、放射線の利用にも、ぜひ関心を持って頂きたいと思えます。

それからもう一つは、実は私は研究者でございまして、研究を二十数年やってまいりまし

て、私の研究の成果の一部は実際の世の中に役に立っている研究もございます。その研究をしているときに、大阪に私どもの研究所の支所がございますが、そこに電子加速器を設置するというときに、地元の方から大変な反対が起こりました。実はその研究所ができたときはほとんど周りには住宅がなかったんですけれども、その後ずっと周りにも住宅ができてきたということもあるんですが、大変な反対を受けて、実は研究所に勤めている家族の子弟なんか学校に行ったら大変いじめられたとか、そういうことが起こったりして、地元の方々に放射線を正しく理解してもらおうということが極めて重要だということを経験したわけです。現在私は高崎市に住んでおりまして、高崎では私も努力をして、いろいろなところで講演をしたりして、原子力、放射線も含め、あるいはエネルギーや発電のことを話しております。

皆さんがおっしゃったように、正確な情報を市民の方にできるだけ伝えるというのは一番大事だと思うんですね。原子力委員会にもそういう役割があると思います。木元先生はいろいろ頑張っておられますけれども、我々もそういうことを積極的に行っていく必要があるのです。

そのときに、どういう場をうまくセットできるかというのが非常に大事だと思います。

それから、教育、特に中学、高校の教育に放射線、あるいは原子力をどのくらい教えてもらえるかということが大事だと思います。アジアの原子力協力の枠組みの中でアンケート調査というのを行いましたが、そのとき、アジア諸国に比べて日本の学生の理解度が低く、例えばフィリピンの学生は放射線で品種改良が行われていることをよく知っているが日本はそうでもない。ぜひ教育の場で原子力に対する理解度を高める教育をやる必要があると感じております。

(木元委員) ありがとうございます。私が日頃思っていることを代わりにおっしゃって下さった方がたくさんいらして本当にうれしく思います。

質問ですけれども、例えば言葉の問題というので問い合わせが秋庭さんからありましたように、普通の言葉でやらなきゃいけない。例えば、バックエンドという言葉は最初から理解できましたか？ 分からないですね。私も分からなかったですね。フロントエンドというのは分かりますか。原子力委員会では日常的に飛び交っているんですけども、わかりませんよね。だから、そういうことすら一般には届いてないんですね。

そこで、お伺いしたいことは、それぞれのお話の中で、特に渡辺さんと秋庭さんとは違った形で出てきたんですが、核燃料サイクルです、一次使用だけではなくて、それを全量再処理して、プルトニウム、ウランを取り出して、MOX燃料にして軽水炉に装荷してプルサーマルをやる。最終的には、高速増殖炉までいくという政策を、事業者も国も考えているわけですけれども、それについて秋庭さんは割合肯定的におっしゃったんですが、核燃料サイ

クルについて、渡辺さんは六ヶ所村の日本原燃は行政の監視が必要だとおっしゃった。ということは、その存在は認めているということなのか、それともできればあれは無くても良くて、欧米でやっているように、一次使用だけでいいと思っていられるのか、お一人お一人に伺わせて頂きたいんですけども、渡辺さんからお願いします。

(渡辺理事) 日本原燃につきましては、民間の事業者であって、しかも独占だという形があるわけで、透明性なり公開性なりが必要だと思っております。

再処理につきましては、単純に反対、賛成と、拙速に判断するのではなくて、慎重に対応する必要があるのではないかと、判断する上での情報がまだまだ足りないのではないかと思っています。

(木元委員) ということは、全量かどうかわからないんですが、日本が再処理をして、リサイクル燃料として新しいエネルギーとして使うという考え方には？

(渡辺理事) それも含めまして。

(木元委員) ある意味では、それも拙速かもしれないと。

(渡辺理事) 判断する上でもう少し慎重にさまざまな情報を頂きながら判断しなくてはならない中身ではないかと思っています。

(木元委員) そうすると、いわゆる核燃料サイクルとして原子力委員会が前回出した長期計画の中で、きちんとこれは遂行すると書いてあるんですけども、そこももう一回見直した方がいいのではないかとということになりますか。

(渡辺理事) 基幹電源としてということではなくて。

(木元委員) 原子力発電は別で、お認めでいらしたのはよくわかったんですけども再処理の点でリサイクルして使うという部分ですが、さっき、もう少し立ち止まってとおっしゃったのですが、それは一回ストップさせてということですか。

(渡辺理事) 立ちどまって考える必要があるのではないかと思います。

(木元委員) それは全部やめろというのではなくて、ちょっとこの原点に戻って考えてみなさいというふうに受け取っていいですか。

(渡辺理事) はい。

(近藤委員長) それが渡辺さんからは電気事業分科会でご発言頂いて、必ずしも適切な答えが関係者からなされていないということをおっしゃったんですが、あそこは非常に重要なポイントをおっしゃって頂いた。

ただ、中間貯蔵の問題はコスト計算のスキームはご説明したつもりなんですけれども、中間貯蔵と再処理工場とが無限に続くというシナリオで発電コストを5.3円/kWhになるという計算はしているんです。で、18.何兆円というのはもちろん六ヶ所再処理に直接係る全てのアクティビティが終了するまでの費用算定です。ご指摘の選択肢として別の案、つま

り使用済み燃料を処分してしまうという案もあり、アメリカではそれが良いからそれを選ぶべきという人もいるところ、それとの比較をしてないじゃないかという点については、アメリカの場合はご承知のように、天然ガス火力が大体4ミル/kWh ぐらいのコストであるのに対して、原子力は最低6ミル/kWh、ですから原子力発電コストは天然ガス火力コストの1.5倍なんですね。ですから、この6をさらに6.6にするとか、ふやすことは一切できない、再処理なんて考えようがない社会なんです。ところが日本はご承知のように天然ガスがアメリカより高い。皆さんよくご承知のようにジャパンプレミアムといって、ガス会社は恥ずかしいから余り言わないんだけど、天然ガスの値段が高いんですね。日本に国際的な競争力がないから、高いものを買わされている状況があることも一つの理由で、ガス火力と原子力発電のコストがほぼ拮抗している。そういうところでは、よりよいこと、将来の先取りを多少値段が高くてもしっかりいいじゃないかと、そういう主張があり得るわけですね。

で、これまでの原子力委員会は地面から取り出したウランはできるだけ使って、地面には最小限の本当に使えないものだけを廃棄物として返すという、今流に言うところのリデュース、リユース、リサイクルというポリシーを採用してリサイクル路線をとっているわけですね。こういう美しい行為はお金に勘定してどれだけのご利益になるかはなかなか計算しにくいところがあるのでこのぐらいのことならば、そういう美しいことをやるのに皆さん賛成して頂きますでしょうということを95年の原子力部会や2000年の長計で言っている。その後六ヶ所の数字が出たので見直したらという意見もあるのですが、なぜそれを手抜きをしているかということ、そういう美しい取扱いをしても競争力があるからいいじゃないかという判断が関係者にあるからです。しかし私どもは、その辺についてもう少し説明を十分するようにということで、ご意見があれば耳を傾けようという風に考えます。

(木元委員) 続いて、他の3人から伺いたいと思います。秋庭さんいかがでしょうか。

(秋庭先生) まず、日本原燃については、先ほど渡辺さんが透明性、公開性ということが、情報公開ということが必要だとおっしゃいましたが、私も全くそのとおりだと思っています。

ただ、だからといって例えばこれを日本原燃は民間の企業であるわけですから、日本原燃が社会的責任、それこそ今はやりの言葉で言いますと、社会的責任ということをしっかり感じて、透明性、公開性に努めればいいわけで、また私たちもそういう目でしっかりと監視をする、国を初め消費者がしっかりと見るということで私は進めていけばいいなというふうに思っています。

2つ目の再処理については、私も先ほどの意見でちょっと言いましたように、これは資源のない日本が今後どういうことをやっていくのかということ私たちは考えるべきで、コストだけで安い、高いかというだけで考える問題ではないというふうに思っています。

先ほどの町先生のお話でも途上国のお話がちょっと出ましたが、途上国がこれから経済成

長して、そして資源をたくさん使って行って、それを世界中でシェアしていくときに、私たち日本が先進国としてどういう責任があるかということも考えていかなければならないというふうに思っていますので、その辺のところを単に高い、安いというだけで考えちゃいけないなと思っています。

先ほどの言葉の問題ですが、原子力について勉強し始めたときにまず不思議に思ったのは、「準国産エネルギー」という言葉が書いてあった時に、こういう言葉は全く聞いたことがない。「純」というのはいとへんの「純」ならわかりますけれども、準ずる国産エネルギーってどういうことなんだろうと思いました。ただ、勉強していくと、これがそれこそ日本の悲願であって、自給率の低い日本にあって、少しでも自分たちの自前のエネルギーを持たなければならないということを私たちは考えるべきなんだなというふうに思いまして、その願いが「準国産エネルギー」という字に当てはまるのかなというふうに思っています。そういうようなことを考えていきますと、再処理というのを進めていかなきゃならないなというふうに思っています。

先ほど六ヶ所へ行ったという話をしましたが、そのときに私が感動した言葉がありまして、柏崎刈羽の人たちが六ヶ所の施設を見まして、私たちの地域で使われた原子力発電の使用済燃料がここでこのようにリサイクルされ、生きていくんだなということを感じたと、そしてこうやって私たちが電気を使いたいいわば残りのものというか、それを六ヶ所の人、青森の人が引き受けてくれて本当に有り難いという風におっしゃったことが、私は消費地の人間には何かわからない感動というか、彼女たちがとても感動したことを私はお伝えしたいと思っています。

(三村監事) 原子力発電を行えば廃棄物が出ることはあたりまえですが、このあいだテレビで東京芝の増上寺の地下に送電線ケーブルか何かが埋められていると放映していましたが、このようなところでないと地下に埋めるのも大変なのでしょう。一般住宅の地下だと地権問題等が発生して面倒なことになる恐れもあります。これは原子力廃棄物も同じで、自分の家の下にそんなものを埋められたくないと思っている人がいることも確かです。ですから、出来るだけ廃棄するものは少なくすることです。エネルギーを使っている以上は消費者は、この廃棄物問題も他人事ではすまされません。

廃棄物問題となると埋めるだけでなく、有効活用するプルサーマル問題も、たとえばもんじゅの立地地の住民がどう思うかは別として、一般的にはエネルギー問題の一貫として考えねばならないことでしょう。

それに、私もメモに書いてきましたが、渡辺さんのレジメにもありますが、原子力発電、廃棄物の取り扱い等第三者評価が必要ではないかと思えます。

(伊東副会長) 先ほども申しましたように、リサイクルするということが自体大変結構じゃないかと思うんですけども、それについてどんなリスクがあるのかということをお私達は余り知らないんですよ。だから、その辺をきちんと公開していただいて、その上でのリサイクルということは大切じゃないかと思えます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

新聞には、核燃料サイクルはコストに合うのか、それから個々に核不拡散のリスクがふえると書いてあるけれども、これに対して適切な説明や相互理解が必要だということで、それは確かにおっしゃるとおりだと思います。

(伊東副会長) 私どもの会でも、消費者に消費者大学というのを毎月開催していますので、そういうところに木元委員に来ていただいて、勉強させて頂くといいかなと思います。

(斎藤代理) 今日は非常に貴重なご意見を伺いまして、「もっともだ」とうなずいておりました。秋庭さんから始まって、渡辺さんまで大変貴重なご意見を頂きましてありがとうございました。

秋庭さんのご意見の中にも、例えば受益者負担の件ですが、バックエンドの費用をどうするか、今国の方で議論しているわけでありましてけれども、電事連さんが主張されていることを、それが東京電力管轄であれば、東電さんはそれなりに消費者の方にも説明しなければいけない。これは大変貴重な意見であり、ここに電力さんのオブザーバーの人がいたら、ぜひ持って帰って、すぐ実施して頂きたいと思う次第であります。

それから、伊東さんのお話で、初めに食品の方に今一生懸命であって、エネルギーの方はおっしゃったわけでありまして、一つそこでお伺いしたいのは、食品の問題でも食品照射というのがありまして、要するに日本では今馬鈴薯しか認められてない。そのほかに衛生管理とかもっていろいろな意味合いで照射することによって、いろいろないいことがあるということがあるわけなんですけれども、なかなか日本では受け入れてもらえていない。他の国は相当受け入れているんですが、そういうことについてももしご見解があったらお伺いしたいというのが一つであります。

それから、いろいろな方から要するに情報が届いていない、あるいは先ほどシュラウドという言葉の説明がないとかということですが、情報を出す方はある程度出しているんですね。これが例えばインターネットとか何とかというのを見て頂くと大体そこにあるんですが、運ターネットに慣れていない方には難しい注文かもしれません。また、どこから発信しているものなら信用して、どこのものだと信用しないという方もいらっしゃるんで、なかなか難しいところなんですけれども、例えば日本原子力学会でも、こういうことを中立的な意味合いから、色のつかないところできちんと専門的に説明するというようなことをやっていますので、ぜひいろいろなところから情報を得て頂きたい。

それから、どこかに行っているいろいろな5人、10人の方々とひざを突き合わせてお話をするとということについては、原子力文化振興財団というのは昔からやっているんですね。そこに講師を派遣してほしいとおっしゃれば、全くそちらに財政的なご迷惑をおかけすることなく、しかるべき人を派遣します。

それから、私は原研に三十何年いましたけれども、現役の方は忙しいので、なかなかできませんけれども、OBの方で組織を作ってボランティアにそういうこともお伺いしてご説明するとか、いろいろなところがあるので、その辺がうまく機能してない、よく知られてないのかなと、つくづく思った次第であります。

教育の問題でも、先ほど皆さんの方から市民の方、あるいは小学校、中学校、高校向けにエネルギー、原子力の問題についていろいろな勉強をしてもらわないと困るということで、前回茨城県の橋本知事にこの席に来て頂いた際に、茨城県では非常にわかりやすく小学生用、中学生用、高校生用とそれぞれ難しさの程度をグレードアップして、立派な副読本が使われているというお話をされました。是非、全国知事会で各知事さんにそれを提供されて、生産地だけじゃなくて消費地の学校でも使ってもらえるようにやって頂いたらいかがでしょうかということをお願いしたんですが、そういうことでいろいろなところでやって頂ければ良いと思います。

ご質問としては食品照射の問題及び、よりコミュニケーションをよくするために、今いろいろな例がありますと申し上げたんですが、もっと緊密にやるとしたらどういう方法がいいのかということ、ちょっとより突っ込んでお伺いできたら、ということでございます。

(伊東副会長) 食品照射なんていうことも多分私たちの会は取り立てて勉強していることがないものですから、何に対して照射されているのか、一般的にジャガイモぐらいのこときり知らないんじゃないかと思えます。だから、そこら辺をもっときちんと私たちも勉強する必要がありますし、発表していただくことも大事じゃないかと思えますけれども。

(木元委員) 言いたいことはいっぱいありますけれども、今日は時間がないので。

ただ、一つだけジャガイモに照射しているのは日本だけなんです。一番最初に世界に先駆けてやったんです。その後さっきおっしゃったように、諸外国で、今四十数カ国でやっています。この間中国からの輸入食品に、放射線照射されていたものがあり、返されましたよね。この情報を聞かれてどう思いましたか。

(伊東副会長) どうして返されたのかということ自体がわからない。

(木元委員) つまり、その情報が届いていないということですね。

(三村監事) 私は一言だけ。

先ほどお話ししたエネルギーを考える会で、碧海さんをお願いしてスパイスの放射線照射の

勉強会を行いました。あのお話を伺ってしまうと放射線を照射していないものは怖いという感じになりました。スパイスの原料はほとんど輸入ですから、産地のことを考えると日本でも検討していかねばならない問題ではないかと思っています。

(木元委員) ですから、なぜ食品照射をするかという根源のところはわかってないというか、理解されにくいですよ。照射したから安全だと言っているのに、照射したらから安全じゃないとなってしまう。その乖離がありますよね。

(三村監事) それと、ガーゼつきキズテープなどすでに殺菌のために照射しているものが沢山あるのですが、照射していることを表示すると、日本の消費者はその商品を買わなくなるので、表示はしないということです。照射はいやだななどと勉強もろくにしないで言ううちに見えないところで、自分が使っている薬の瓶だとか歯ブラシなどに照射が行われているわけです。

(木元委員) 逆に言えば消費者をばかにしていることですよ。

(三村監事) そうだとも思います。

(秋庭先生) 私も実はそう思います。実はいろいろなところで、先ほど町先生もおっしゃっていましたが、いろいろなところで使われているので、それをもっとどうしてどんどん出さないんだろうかと思って、出してくれた方がそういうふうに私たちの身の回りでも役に立っているんだなということをもっと自覚できますし、そしてそこで勉強することによって、これから放射線に対する考え方というのも変わってくるんじゃないかなというふうに思うんですね。

(木元委員) こちらの努力ですね。

(斎藤代理) ラジアルタイヤもそうなんですよ。ですから、メーカーがもっと情報を出すようにすればいい。

(木元委員) ブリヂストンに聞くと、買わなくなるから言わないという、それだけです。

(秋庭先生) 本当に私はそれをやってみて、だれも買わなくなったのかなと思うんですね。そういう勝手に思い込んでいるような気がいたしますけれども。

(近藤委員長) 今の点について、2,000万人も会員がいらっしゃる生協連はどういうふうにお考えなのでしょう。食品照射とか、そういうさまざまな放射線照射の手段を通じて性能を向上している製品が実は身の回りに結構あるということについて、知らされないままに扱っていらっしゃるのかと思いますけれども、あるいは生協では扱っていないのかもしれませんが、その辺についての理解というのはどうなっているか、ぜひ教えていただけないでしょうか。

(渡辺理事) その前に斎藤先生のコミュニケーションの点でもいいですか。

生協はメンバーシップ組織なものですから、いろいろ理解されないで苦労しているところがあるんですが、先ほど申し上げた原子力委員会が知られてないということとも関係して、具体的なコミュニケーションの方法ではないですけども、どうしても内輪の論理になるというか、ひとりよがりになるというか、専門家の中でのそういうことがないだろうかと思います。

社会の目線で自己点検していかないといけないと思いますし、もし受け入れられないとしたら、それをみずから真摯に受けとめていく姿勢が必要なんじゃないかというふうに私たちのこととも関係しながら感じました。

(斎藤代理) そのときに、先ほど私は幾つか例を挙げたんですが、そういうものがあるということをご承知でここからは講師を呼びたくないとか、そういうことになるんでしょうか。

(渡辺理事) それはどうなんでしょうかね。講師を呼びたくないというのは一面のことではないんじゃないかと私自身は個人的には思いますが。

(斎藤代理) 私としては、積極的にそういうことを利用して、コミュニケーションをして頂きたいということなんですけれども。

(木元委員) ちょっと今のことですが、結局、講師に派遣される人の問題だと思います。

また、食品照射のことで伺いたいのは、7年ほど前に生協のコープ出版がWHOのレポート「照射食品の安全性と栄養適性」という、食品照射の有用性を語っている、とてもいい本を出していらして、私は大変尊敬しているんですけども、近藤先生からもご質問があったけれども、今の段階ではどうですか。例えば、放射線照射をして、お米でも随分いい品種ができましたよね。生協でも売っていますよね。例えば、コシヒカリの類とか、ミルクークイーンという銘柄など。しかし、食品照射にまだ誤解がありますか。

(渡辺理事) 専門の事務局も随行しておりますので、この点については、後ほどそちらに聞いて頂きたいと思います。

(近藤委員長) 後で資料でいただければ大変ありがたいので、よろしく願いいたします。

(町委員) 食品照射については、実はコーデックスという、国際食品安全規格があって、これには食品照射は間違いなく安全ですよと認められておりますので、各国はそれを信頼してやっているのです。

(前田委員) 時間がなくなってきましたので、できるだけ簡単にお聞きしたいと思いますけれども、安全性第一でやって頂きたいという話がありましたね。当然、原子力をやっている者として安全性第一、これは一番の原則だとは思っているんです。ただ、100%絶対安全ですと過去には言っているかもわからないけれども、そういう100%安全ということはあり得ないわけなので、できるだけリスクを小さくするということが今努力もしているし、そういう方向でいろいろと説明もしているというのが実態だと思うんですね。

それで、JCO事故がありましたけれども、少なくとも原子力発電所について言うならば、発電所の外部に何らかの影響を及ぼすようなトラブルというのは過去原子力発電が始まって30年超えますが、まだ全然ないという形で、トラブルはちょこちょこあって、新聞にもよく書かれるものの、ご心配頂くほどのことではないですよというレベルだろうと思うんです。しかしそれで実際に周囲に住んでおられる方、あるいは都会におられる方がそれでもって安心して頂けるかという、安心はされてない。必ず不安だ、怖いというご意見が出てくるわけです。

それで、ちょっとお聞きしたいのは、なぜ怖い、不安だというのが出てくるのか、いろいろ理由はあると思うんですが、先ほどから出ている情報が必ずしも届いていないというものもあるでしょうし、電力会社は今まで事故隠しばかりしてきたじゃないかと、そういう電力会社の言うことは信用できないよというようなこともあるだろうと思うし、あるいは本当に一般の市民の方たちが安心するためにはこういうことを聞きたいので教えてほしいんだということがあるにもかかわらず、そういうようなことをこちらが全然発信してないというようなこともあるだろうということがいろいろあって、一つの答えじゃないと思いますけれども、何らかこれからそういったことを少しでも理解を深めるために、参考になるようなご意見があったら聞かせて頂きたいと思うんですが。

(近藤委員長) ちょっと言いかえますと、前田委員は安全であることを確信してなぜ理解できないのかなというある種の苛立ちを質問という形に変えて表現したんですが、それはむしろ先ほど三村さんがおっしゃったことについて、例えばいろいろな客観的な立場でいろいろな議論をしているけれども、最後自分の家の隣に発電所を建てることについては反対せざるを得ないという考えをお持ちですけれども、それはなぜでしょうか。別に深い理由でおっしゃっていただく必要はないんですが、どうしてぱっと本能的に反応する。子供とかという言葉をお使いになったただけけれども、その辺のロジックはどういうことになるんでしょうか。原子力だから、最後までずんずん詰めて、要するに原子力という字が書いてあるからだめだという議論しかなくなってしまう場合がしばしばあるんですけれども、そのところをぜひちょっとお教えいただければと思うんですが。

(三村監事) 私自身は原子力に対して全く不安がないことはないのですが、それを解消するにはどうしたらよいか。それが一般消費者の問題を解決する考え方に繋がると思うのです。この不安という一言にはいろいろなことが隠されているのではないのでしょうか。先ほど申し上げたムラサキツユクサの話のような学者が話すことで話の内容が信用されるのですから、逆もあるのではないかと。信用できる人が話せばそれは不安解消に多少はなるのでしょうか。この問題については、いつも何かが隠されているという思いがもやもやを生んでいるのでは

ないか。だからそんなものが家の近くには来て欲しくないとなるのでしょうか。

(近藤委員長) ありがとうございます。関連してどうぞ。

(秋庭先生) 私はそういうふうに言うと、立地点の人が気の毒になるんですね。立地点の人たちはそういうことがあってもそこで暮らしていくわけですね。発電所は今さらなくすわけにもいかないわけですから、そことどうやって折り合って暮らしていくかというのが本当に立地点の人たちの思いだと思います。

今、三村さんのご意見がありました。消費地の人たちが言うのは、発電所の周りで毎日不安でびくびくして暮らしているのかというふうに言われるんですが、そんなことはなくて、毎日普通に暮らしているんだというふうにみんな言うんですね。そういうことを私は反対に立地点の人にもっと消費地に向かって言ってくださいと、電力会社が言うよりも、国が言うよりも、申しわけないんですが、本当にそこに住んでいる方の実感を全国に発信して、ほかの人たちに発信していることがみんな一番信じられるんだから、そこであなたたちがきちんと自分たちがどんな思いで暮らしているのかということ発信してほしいというふうに言っております。

(伊東副会長) 大分前ですけれども、私もこの女性のためのエネルギーの会に参加したことがあるんですけれども、そのときに生産地の方たちが言うには、もしかしたら万が一、チェルノブイリのような事故があるかもしれない。そういったときに、シェルターというんですか、そこへ入れれば安全だというものが一つあれば安心できる。国の施策としてそういうものをつくってほしいと、発言した方がいるんですね。だから、それが生産地の方たちの意識じゃないかと思います。

(斎藤代理) 先ほど来、施設のトラブルがあったというようなときに情報公開なり、立ち入りなり、第三者がというお話がございましたが、これは実態的には地域の人とは安全協定というのをどこの施設も結んでおりまして、トラブルがあってもなくても、いつでも立ち入りできるような、協定になっています。そういうチェックは基本的には可能な形態になっていることを、ちょっとお話しさせていただきます。

(木元委員) ちょっと一言。こちら側はそういうことを言うわけですが、受け手側にとってみれば、本当に知りたい情報が来ていないという声が強いという感触をお持ちになっていらっしゃると思うんです。今日のご発言はほとんどそうですね。ですから、どういう情報が欲しいのかということをごちがリサーチして届けなければ届いてないと同じだということが今日改めてよくわかりました。その意味で、こちらの反省材料が多いです。

(秋庭先生) 消費者の方も自分たちが使っている電気だ、エネルギーだとかということをもっと積極的に自分たちが感心を持つ必要がすごくあると思うんですね。届けてほしい、届けてほしいと言いつつも、実は先程ありました通り、いっぱいあるんですけれども、自分た

ちが積極的にとりつかないということもありますので、それは消費者側も勉強しなければならぬと思います。

(木元委員) 勉強しているという情報を届けてほしいと積極的に言えますよね。ありがとうございました。

(三村監事) 私は消費生活センターの相談員を30年近くやっておりますので、消費者とはどんなものが多少なりと分かっているつもりです。現在は消費生活センターには、エネルギーに關係する相談は、地域に密着したLPGの契約問題くらいしかありません。電力の自由化が進み、一般家庭にも及ぶとなるとたぶん変わってくると思うのですが、だから相談員たちはエネルギーや原子力問題に興味がないのではないかと見られている向きもありますが、そこにいる人達が勉強をしたらものすごくよい発信の窓口になると思うのです。消費者のリーダーのようなものですから、信用は高い筈です。また情報は、国民に見てもらうためには全世帯に配布できるような部数が必要です。そのためには100万部などというようなとても少ない部数を用意しなければなりません。少ない部数で多くの消費者に渡せる工夫、例えば銀行のATM機のそばとか、スーパーのレジのそばなどに置いて事由に持ち帰ってもらえるようにする工夫も必要でしょう。もう一つ消費生活センターも資料を配るのには効果があると考えられていますが、実際は相談の多くは電話ですから、あまり人がやってきません。いろいろな資料が山のように積まれ、一年もすると重要な書類でも処分されてしまいます。

(近藤委員長) ありがとうございました。いろいろとだんだん思いが噴出していると。渡辺さん何かありましたら。

(渡辺理事) 木元先生が受けとめてくださっていると感じているんですが、先ほど町先生もちょっと女性の構成の關係のお話をされていたんですけども、エネルギー關係で原子力に限らずなんなんですが、男性中心社会だなということを非常に感じています。

政府の審議会に出ましても、女性は本当に一握りにもならないような状況だと思ひまして、男女共同参画社会基本法でも、我が国の21世紀の最重要課題として男女共同参画を位置づけていますので、エネルギー關係でももう少しその辺の努力がされる必要があるんじゃないかと感じております。

(近藤委員長) それでは、最後によろしくお願ひいたします。どうぞ、伊東さん。

(伊東副会長) 今、パンフレットを置く場所という話がございましたけれども、私どもの会には原子力委員会からは来ておりません。

(近藤委員長) わかりました。原子力委員会はこの人数でやっていますから、別にパンフレットをつくって配るといのが仕事ではないんですけれども、つまり私どもは原子力政策を決めるものですから。例えば経済産業省はそういうパンフレットをつくって配るとい仕事をちゃんとやりなさいといのを決めるのが仕事ですから、皆様から承ったものを整理し

て、政策として各行政組織に提示していくというのが仕事ですので。

(伊東副会長) 言わんとすることは原子力に関するパンフレットが来てないと。

(近藤委員長) わかりました。ありがとうございます。

【閉会の挨拶】

(近藤委員長) それでは、時間がもう少しこれからが佳境かなと思ったんですけども、約束の時間が来ましたので、今日はこれで終わらせて頂きます。大変貴重なご意見を頂きましたと同時に、この対話を通じて我々が子孫のために課題を共有し、解決策を模索していく作業を共同してやっていくということが重要ということを改めて確認できたというか、宿題として提出されたと思います。最初に申し上げましたように、それは原子力委員会の基本方針でもありますので、限られた人数で、どこまでいくかわかりませんが、頑張っていくつもりですから、今後もこれに限らず引き続きご叱正を賜れば大変ありがたく存じます。

今日は本当にありがとうございました。

以 上